

保育総合研究会広報誌 NO. 53

発行所： 保育総合研究会事務局 H25・5
茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼保育園内
TEL 029-292-6868 FAX 029-292-3831
発行人： 会長 梶 沢 幸 苗



平成25年4月22日(月)午後1時からアルカディア市ヶ谷私学会館において総会並びに定例会が行われた。

定期総会

太田島信之氏(静岡県)が議長に選出され、平成24年度事業報告及び決算報告、平成25年度事業計画及び予算(案)を審議、原案通り承認された。

総会議事(13:00~14:30)
 (1) 平成24年度事業報告及び決算報告
 (2) 平成25年度事業計画及び予算(案)
 (3) 役員改選
 (4) その他

第44回定例会(15:00~16:30)
 (講演) 社会で子どもを育てるために
 ~世界の状況を鑑みた保育環境について~
 (講師) 神戸大学大学院人間発達環境学研究所
 准教授 北野幸子 氏



1. 平成24年度事業報告

昨年8月子ども・子育て関連3法案が国会で成立、8月22日に公布された。内容は給付を目的とした子ども・子育て支援法、当初の総合子ども園法から認定子ども園法の一部改正して認定子ども園の拡充、併せて関連する整備法の3法、これに伴い内閣府に子ども・子育て支援新制度施行準備室を9月に開設した。

こうした中で第40回定例会では、NTTコミュニケーション科学基礎研究所から講師を招き子どもの言語の発達をテーマを、第41回定例会では新システム関連法案が衆議院で可決(6/30)後、厚労省保育課長を迎えて開催した。第42回定例会は三重県鈴鹿市で東京成徳短期大学教授を招いて乳児保育から保幼小一環というテーマで講演を頂いた。第43回定例会は青森県認定子ども園ひがしどおりを会場に、厚労省幼保連携推進室長を招き、新システムの講演と運用における意見交換として開催、4回の定例会を実施した。年次大会は「子ども・子育て関連3法から見る未来展望」をメインテーマに、厚労省社会援護局長、並びに遊育編集長を迎えて実施した。

昨年は歳児別冊子作成に向けて作成委員会を設置、昨年1月に『保育サポートブック年齢別クラスの教育、サブテーマ~指導計画から保育ドキュメンテーションまで~を、0、1歳児クラス、2歳児クラス、5歳児クラスの3冊を世界文化社から発刊した。

情報発信としては当会ホームページに研修実施を掲載して会員外にも周知、参加を促した。会員向けには広報誌No47号~52号を発行して研修内容を掲載してきた。日本保育協会発行の保育界に「シリーズ：乳幼児期の保育所保育の必要性」を4月~3月まで寄稿掲載してきた。又、世界文化社の保育プリプリに保育過程、指導計画を付録掲載してきた。

年 月 日	事 業 内 容	場 所
平成24年5月15日	・第1回役員会、監事会(10名) ・定期総会(41名参加) ・第40回定例会 (ゲスト NTTコミュニケーション科学基礎研究所 麦谷綾子氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
5月15日		(会員に送付)
5月24日	・会費請求送付	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
7月9日	・第41回定例会(45名参加) (ゲスト 厚労省保育課長 橋本 泰宏氏) (ゲスト 有・PIC 濱飯 太氏)	
7月10日	・歳児別冊子作成委員会(29名) (0,1歳児委員会)(2歳児委員会)(5歳児委員会)	世界文化社本社ビル
5月23日	・会費請求送付	(会員に送付)
9月6日	・第42回定例会(30名参加) (ゲスト 東京成徳短期大学教授 寺田清美氏)	三重県・鈴鹿サーキットミーティングルーム
11月3日	・第43回定例会(70名参加) (ゲスト 厚労省保育課幼保連携推進室長 北山浩士氏)	青森県・こども園ひがしどおり
平成25年2月1日	・設立15周年海外視察打合せ(4名)	東京・赤坂ざんまい
2月1日	・保育ドキュメンテーションブレ研修会(37名)	青森市・アウガ5F研修室
2月15日	・保育サポートブック年齢別クラスの教育発刊 (0・1歳児、2歳児、5歳児クラス)初版各7,000部	世界文化社発行 (定価2,000円+税)
2月22日	・第2回役員会(16名)	東京・アイビーホール青学会館
2/22~23日	・年次大会(56名参加) (講 師) 厚労省社会援護局長 村木厚子 氏 (講 師) 遊育編集長 吉田正幸 氏	東京・アイビーホール青学会館
4月6日	・広報誌No.47号発行	
6月21日	・広報誌No.48号発行	
8月22日	・広報誌No.49号発行	
10月10日	・広報誌No.50号発行	
12月13日	・広報誌No.51号発行	
3月18日	・広報誌No.52号発行	
4月~3月	・保育界執筆	乳幼児期の保育所保育の必要性①~⑫
4月~3月	・世界文化社プリプリ付録掲載	



平成24年度会計収支決算書

(収入の部)				(単位 円)
科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
会 費 収 入	1,620,000	2,010,000	-390,000	会費20,000×93 10,000×3 入会金10,000×8 過年度2施設
事 業 費 収 入	2,450,000	3,878,235	-1,428,235	
・定例会等参加費	(1,500,000)	(1,641,000)	(-141,000)	総会・定例会3回・年次大会
・原稿執筆料	(900,000)	(2,237,235)	(-1,337,235)	プリプリ、保育サポート印税
・冊子販売料	(50,000)	0	(50,000)	
寄 付 金 収 入	1,000	0	1,000	
雑 収 入	2,000	914	1,086	利息
繰 越 金 収 入	4,257,367	4,257,367	0	
合 計	8,330,367	10,146,516	-1,816,149	

(支出の部)				(単位 円)
科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
会 議 費	300,000	190,169	109,831	役員会、監事会室料・弁当代他
事 業 運 営 費	2,500,000	1,890,759	609,241	総会・定例会・年次大会、懇親会等
研 究 活 動 費	300,000	300,000	0	三部会 各10万
通 信 費	150,000	157,865	-7,865	切手・宅配・送金料
委 託 費	120,000	120,000	0	HP管理料・事務局経費
印 刷 製 本 費	200,000	192,855	7,145	保育科学冊子、広報誌印刷代等
備 品 消 耗 品 費	50,000	71,496	-21,496	封筒、段ボール代
旅 費	200,000	75,210	124,790	打合せ旅費
雑 費	100,000	131,469	-31,469	慶弔費
特別会計繰出金	1,000	2,000,000	-1,999,000	
予 備 費	4,409,367	548,100	3,861,267	保育サポートブック会員分、献本分
合 計	8,330,367	5,677,923	2,652,444	

〔一般会計〕収入総額（10,146,516円）－支出総額（5,677,923円） 差引残高4,468,593円

平成24年度会計特別会計積立決算書

(収入の部)				(単位 円)
科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
積立金収入	1,000	2,000,000	-1,999,000	
雑 収 入	1,000	1,084	-84	利息
繰越金収入	6,502,160	6,502,160	0	
合 計	6,504,160	8,503,244	-1,999,084	
(支出の部)				(単位 円)
科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
取崩金支出	1,000	0	1,000	
雑 支 出	1,000	0	1,000	
次期繰越金	6,502,160	8,503,244	-2,001,084	
合 計	6,504,160	8,503,244	-1,999,084	

収入総額（8,503,244円）－支出総額（次期繰越金）（8,503,244円） 差引残高0円

2. 平成25年度事業計画（案）

昨年子ども・子育て関連3法案が国会で成立、8月22日に公布され、本年4月から一部施行となった。本格実施（早ければ平成27年4月）に向けて、保育所、幼稚園、認定こども園を事業者が選択することになった。公費は施設型給付に併せて小規模保育サービス等の地域保育型給付と内閣府に一本化され、「委託費・補助金」から「給付」として投入されることになる。

しかし、本格実施までには消費税10%アップして財源確保が不可欠で、認定こども園へ移行等の運用面が気になる場所である。

待機児童解消問題と共に我が国の人口は2005年をピークに減少しており、各地域での保育事情が大きく変わってきている。そうした中で現在の施設型保育の在り方と共に小規模保育サービスの活用が求められようとしているが、保育士等の人材不足も懸念される。

こうした保育形態の変化に関わらず子どもの育ちの環境は補完しなければならない。

子どもの発達の連続性を踏まえて昨年保育サポートブック年齢別の教育（0・1歳児、2歳児、5歳児）を発刊したが、本年度も引き続き3歳児、4歳児の発刊を予定している。

又、研究事業、研修会を通じて情報を共有化、各保育園、一般にも広く情報発信して質の向上を目指すために事業展開するものである。

尚、2年後には当会設立15周年を迎えるに当たって記念事業準備委員会を設立して、内容を検討したいと思っている。

1. 事業

- ①定例会の開催
- ②年次大会の開催
- ③部会の開催（保育内容部会・人材部会・子育て支援部会）
- ④広報誌の発行（定例会並びに年次大会の都度）
- ⑤日保協保育界、世界文化社保育プリプリに寄稿して掲載する。
- ⑥その他必要に応じ関係すること
 - ・保育サポートブック年齢別クラスの教育の研修
 - ・保育サポートブック年齢別（3歳児、4歳児）クラスの教育作成執筆事業（世界文化社）
 - ・保育科学研究事業（日本保育協会委託事業）
 - ・設立15周年事業準備委員会

2. 会議

- ①総会の開催
- ②役員会の開催



3. 事業日程内容

年 月	事 業 内 容	備 考
平成25年4月	・役員会 ・監事会	・東京（4/22）
4月	・定期総会 ・第44回定例会	・東京（4/22）
7月	・第45回定例会	・会津若松市（7/29）
9月	・第46回定例会	・青森県八戸市（9/21）
11月	・第47回定例会	
平成25年2月	・年次大会	
	・保育サポートブック年齢別クラスの教育発刊	（世界文化社）
3月	・役員会	

※ 尚、ゲスト講師はその都度、行政・報道関係・医師・教育関係者等を迎える予定である。

平成25年度会計収支予算書（案）

（収入の部）		（単位 円）		
科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
会 費 収 入	1,620,000	1,830,000	210,000	20,000×90 10,000×3
事 業 費 収 入	2,450,000	2,401,000	-49,000	
・定例会等参加費	(1,500,000)	(1,500,000)	0	定例会・年次大会参加費等
・原稿執筆料	(900,000)	(900,000)	0	保育プリプリ、印税等
・冊子販売料	(50,000)	(1,000)	-49,000	保育サポートブック等
寄 付 金 収 入	1,000	1,000	0	
雑 収 入	2,000	2,000	0	利息等
繰 越 金 収 入	4,257,367	4,468,593	211,226	
合 計	8,330,367	8,702,593	372,226	

（支出の部）		（単位 円）		
科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
会 議 費	300,000	300,000	0	役員会・会議室料、弁当代他
事 業 運 営 費	2,500,000	2,500,000	0	定例会・年次大会・懇親会費、冊子作成他
研 究 活 動 費	300,000	400,000	100,000	部会活動費、保育科学研究費
通 信 費	150,000	150,000	0	送料他
委 託 費	120,000	120,000	0	HP管理料・事務局経費
印 刷 製 本 費	200,000	200,000	0	広報誌印刷等
備 品 ・ 消 耗 品 費	50,000	100,000	50,000	封筒代他
旅 費	200,000	200,000	0	派遣旅費
雑 費	100,000	100,000	0	慶弔費他
特別会計繰出金	1,000	1,000	0	
予 備 費	4,409,367	4,631,593	222,226	
合 計	8,330,367	8,702,593	372,226	

（科目間の流用を認めるものとする。）

平成25年度特別会計予算書（案）

（収入の部）		（単位 円）		
科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
積 立 金 収 入	1,000	1,000	0	
雑 収 入	1,000	1,000	0	
繰 越 金 収 入	6,502,160	8,503,244	2,001,084	
合 計	6,504,160	8,505,244	2,001,084	

（支出の部）		（単位 円）		
科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
取 崩 金 支 出	1,000	1,000	0	
雑 支 出	1,000	1,000	0	
次 期 繰 越 金	6,502,160	8,503,244	2,001,084	
合 計	6,504,160	8,505,244	2,001,084	

<テーマ>社会で子どもを育てるために

～世界の状況を鑑みた保育環境について～

<講 師>神戸大学大学院人間発達環境学研究科 准教授 北野幸子氏



*保育をめぐる昨今の動向
脳科学・心理学の研究の成果や労働経済学の研究成果より、保育の重要性に関する社会的認知が拡大されています。保育者は、国際学会では「ワークホース」というキーワードで労働条件や待遇改善の問題がトピックスになっています。ケアと教育の一体化は、全ての子どもに均しく保育を保障する事であり、
①すべての子どもの保育内容の最低基準が共通で一定である事。
②子どもと接する、専門職の最低基準が共通であり、それにプラス蓄積された専門性が必要である事。このような、2つの大きな観点があるため管轄する省が1つであることは国際的です。



次に、家庭との連携というトピックスの発表が多くなっています。家庭との連携は、世界の動向をみていると格差是正のために行っていることが圧倒的です。しかし新しい視点が入り、家庭に保育の理念を伝え、保育の重要性やどういうねらいに基づいて保育をしているのか。このような、相互の情報提供がなされる事で保育士自身も質の向上に連携が寄与されています。支援ではなく連携がキーワードです。

*北欧の保育について
エコノミスト調査で、アジアも含めた45か国中高い評価は、フィンランド・スウェーデン・ノルウェーであり日本は21/45位です。またユニセフの報告では日本の子どもの貧困は19/30位、さらに一人親家庭は30/30位です。この評価結果は、日本は公的資金が北欧と比べ保育界に入っていないからであり、北欧のように公的資金が潤沢であると、クラスサイズや空間もゆったりもてることが可能になります。

*世界 TOP100大学の動向
単科大学等を除く、80大学のうち67大学が幼児教育・保育の学部を有し免許を出しています。さらに、今まで出していなかったドイツ・オーストラリアもここ5年位前から出している現状があります。現職の教諭が、実践課題を持って再度大学院で学ぶ、また様々な形で単位を蓄積して学位を取得しています。カリフォルニア工科大学では、実践支援センターを作り子どものプログラムを開発していく事や、脳科学の研究治験を保育士に伝えるワークショップを提供する等幼児教育に注目が広がっています。

*研究と政策のリンク
スイス・スウェーデン・アメリカ・イギリスの縦断追跡調査から、幼い時期の保育の違いが、後の将来に影響を与えるため保育実践研究のエビデンスをもとに議論して施策が立案されています。

*Heckmanj（労働経済学2000年ノーベル経済学賞）
妊娠中から幼児期に公的資金を投入することは、就労訓練や職業訓練で投資するより効果があります。

***脳科学の研究成果**

子どもの発達に、不可欠な事は安心できる安定した居場所そして信頼できる先生との継続的關係性が自己肯定感を育みます。幼児期の学びは遊びであり、知りたい、見たい、やってみたい、できるようになってみたいと遊びの中で体験することが大切です。

特に注目されている事項は、語彙力・聞く力・数理の認識・見通し・疑問・仮説です。2～3歳のころから、体験経験的に遊びながら仮説を持ち見直すことを蓄積していくことが大切です。

***世界の動向について**

エコノミストで評価されていないのは、3歳未満児の保育の保障と子どものクラスサイズです。長時間と長期間は分けて考えた上で、集団保育は地域の中の居場所として必要です。つまり岡山のMY保育所制度が世界的な思いです。

***世界の状況から、これからの保育を考える**

まず交通利便性等の施設の最適配置を分析します。そして、都市部の状況や10人満たない施設等、色々な状況がある中どう整理していくかが問題です。

次に保護者のニーズがあっても、子どもの最善の利益と照らし合わせ子どもの発達にふさわしくなければ正しく伝えていくことが重要です。つまり、家庭の教育力・家庭の教育環境・家庭保育・家庭保育環境を向上していくことが大切です。

保育士は、責任の重い仕事です。なぜならば、子どもの命を預かり発達を知り適切な環境を設定することでより良い成長を促していきます。そのことを表現していかないと理解されない。だから、そのライブを保育ドキュメントとして（記録と解説）社会や保護者に出して連携していくことが大切です。

***家庭との連携に関する研究でわかったこと**

家庭と、連携をしていくことで子どもは肯定的な気持になり、居心地が良くなり持てる自分の力が発揮できます。連携することにより、親しみが増すことで規範意識も増していきます。

***保育の質の鍵を握る保育者**

保育の質は保育士が握ります。そのため、研修が整備され個人のキャリアとしても顕在化される必要があります。また専門職は記録が重要であり、記録に基づいた達成度評価やエピソード評価等の導入が必要であります。

***確かな実践力を育成するために**

短大卒の先生を、研修の蓄積よりポイント制にして研修記録をつけていき、資格と待遇と業務内容の3セットで考えていかなければなりません。

***おわりに**

一方は学校、もう一方は学校でないため、教材研究の時間確保をはじめとする子どもと関わっていない時間の業務を保障する。そして、最善の利益の確保を子どもの立場にたっておこなう事、すなわち福祉は理念で教育は行為です。福祉のない教育はなく人に接する専門職にはケアがあって当たり前です。

次回お知らせ

平成25年度 第45回定例会は、7月29日（月）
福島県会津若松市での開催を予定しています。
皆様の参加のほど、お待ちしております。

